



情報ボックス

制度・政策の評価・改善が何より重要 学会長講演「公衆衛生学の基盤:統計と調査」で強調

日本公衆衛生学会が「社会の組織的取り組みと協働で
人々の健康をまもる」テーマに第80回学会総会を東京で開催

日本公衆衛生学会は昨年12月21～23日、京王プラザホテルなどを会場に第80回学会総会を開催した。メインテーマは「社会の組織的取り組みと協働で人々の健康をまもる」。

学会長講演では、「公衆衛生学の基盤:統計と調査」をテーマに東京大学大学院医学系研究科社会予防医学講座教授の小林廉毅氏が登壇。その冒頭、ハーバード大学への留学時に「自分の国にはデータがない」とした途上国の留学生に「どの国にもデータはある」と応じた恩師ウィリアム・シャオ教授のエピソードを披露し、その意味を「埋もれているデータを活用する」「データは制度設計の出発点である」「データを研究者が使えるように集めることがその国の制度の成熟度を決める」とその後の研究過程で解釈した、と振り返った。また、公衆衛生の統計の歴史を遡り、17世紀にロンドンの死亡週表と教区の出生記録を収集・分析し、男児の出生超過や乳児期の高い死亡率、都市の死亡率の超過といった人口統計の規則性を明らかにした商人ジョン・グラントや、「国力は人口と面積が重要だが、政策によって高められる」「衛生面への投資は救われる人命の多さから十分正当化される」とした統計学者で医師の政治学者ウィリアム・ベティといった人口統計学の源流にあたる人物を紹介。その上で、現在、多くの国々で統計が整ってきたことを評価した。

小林氏は、公衆衛生学で使われるデータについて、①公的統計、②行政記録情報、③民間データ、④研究者・実務者らによる独自調査データに整理。①には、国が収集する人口動態統計などのほか、近年ではオックスフォード大学や国際機関等などが集計・公表する「Our World in Data」などがあり、②には、電子化により施設等を超えた悉皆的な分析を可能とするレセプト情報などがあるとした。③については、スマホ情報を例示し、「コロナ禍で東京駅周辺500m圏域の人流などがタイムリーに活用されたことは記憶に新しい。民間データはとくにスピードの点で優れている」と有用性を指摘し、④については、近年の大規模コホート研究などを例示した。

その上で、政策等に反映させた自身の研究を披露。公的統計の利活用の例として、医師調査や国勢調査をもとに医師偏在を明らかにした研究を挙げ、1980年からの20年間で人口3万人以下の市町村で医師数が増えていないことを確認したとした。偏在の理由は、専門医志向や出来高払い制の影響など多様で、医師の増加だけでは解決しないと、自治体の奨学金、地域枠、へき地医療拠点病院、研修プログラムの創設といった偏在対策が行われたとした。また、公的統計の個票を二次利用し、欧州8か国と韓国、日本の35～64歳男性の労働者の健康格差を明らかにした調査結果を紹介し、「他国は職業階層が低い人の死亡率が高かったが、日本は管理職や専門職などの上級熟練労働者の死亡率が高かった。失われた20年の当初に急上昇していた」などと説明した。行政記録情報の利活用の例としては、子ども医療費助成制度の匿名データセット分析を挙げた。某県には、医療機関ごとに負担上限を設定する市と受診回数にかかわらず薬剤費の全額を助成する市があり、これらを医療経済学的な「差分の差法」で自然実験の形で調べたところ、薬剤費が16%増加していた、医療費の増加は健康状態の良い子ども群だけに見られた、といった結果が得られたことから、一定の自己負担を設け、必要な子どもに選択的に助成するほうが公平だとした。さらに、研究者らの調査データの例として、産科医療補償制度の創設と見直しで実施した脳性麻痺児の発生割合に関する調査を取り上げ、発生率は出生1000人に2人前後で、5年生存率0.969、10年生存率0.873とかなり良好であることをつかんだとし、「いずれも2度の制度見直しに大いに役に立った」と述べた。

一方、公的統計の研究利活用が進展した理由に触れ、2007年の60年ぶりの統計法改正を挙げた。その要点は「行政のための統計」から「社会の情報基盤としての統計」へのシフトにあると説明。それまでは目的外使用の規定などもあり、大学等の研究者の承認件数は年間10件程度だったが、「改正は、統計データは国民の財産、公共財だと明確化し、二次利用の促進をめざすもの」と高く評価した。また、日本学術会議のパブリックヘルス分科会がまとめた「保健医療分野における政府統計・行政資料データの利活用について」と題する提言も、個票利活用の流れを促したとした。提言には、二次利用手続きの標準化・簡略化や集計値・匿名データの公開とともに、個人の健康情報の長期蓄積と活用の促進、地域がん登録などの疾病登録制度の整備、労働衛生統計の充実、個人情報を含む行政情報の健康危機管理への活用、日本版National Death Indexの創設、国勢調

査と人口動態統計のリンケージなどが盛り込まれているとし、「これらが実現すれば、さまざまな利点がある」と指摘した。

最後に小林氏は、公衆衛生学におけるデータの有用性として、①健康と疾病の状況を見える化する、②因果の「くもの巣」の全容を明らかにする、③過去・現在の事象を明らかにし規則性を見出す、④未来を予測する（最悪の事態を回避する）、⑤制度や政策を設計・評価・改善する——を挙げ、とくに制度の評価・改善が何より重要と強調し、締めくくった。

運動は認知症リスクを少なくとも4年間抑える JAGESデータで19自治体7万3260人を追跡

京都大学大学院が運動を減らす「積雪」を操作変数とした
操作変数法で算出

京都大学大学院はこのほど、運動は認知症リスクを4年間抑えるとする調査結果を公表した。実は、運動の認知症リスク低減効果は明らかになってはいない。認知症の前段階で身体活動レベルが低下し、因果を区別できないためだ。そこで同研究では、積雪地域（最深積雪量10cm以上の小学校区）では身体活動レベルが低下することに着目。これを操作変数（運動と相関はあるが、直接的な影響を与えない変数）とし、因果を調べた。JAGESの2013年調査データ（19自治体の高齢者7万3260人）を用い、5.7年追跡。認知症の発症は介護保険データで確認した。その結果、11.9%が認知症を発症していたが、週1回の運動が認知症リスクを下げる事が確認できた。因果関係は時間とともに弱まり、ハザード比は1年目0.53、4年目0.69、6年目0.85だった。効果は少なくとも4年間持続すると示唆されたとした京都大学大学院医学研究科社会疫学分野の佐藤豪竜氏は、1時点ですべての関係性を示したものであり、継続すれば4年を超えてリスクを下げる可能性があるとした。

「環境」「収入」「郊外文化」など多様な視点で 「高齢者の健康とボランティア」について議論

日本社会関係学会が第1回研究大会で「高齢者の健康と
ボランティア」をテーマとするパラレルセッションを開催

日本社会関係学会は昨年3月20～21日、第1回研究大会（大会運営委員長＝稲葉陽二・前日本大学法学部教授）をオンライン開催した。

「高齢者の健康とボランティア」と題するセッションでは、大阪府立大学緑地環境系助教の大塚芳嵩氏が「地域環境および社会関係資本の組み合わせに着目した高齢者の健康状態に関する確率推論」と題し、公園等の有無などの地域環境の危険・不潔群を良好群に改善した場合、社会関係資本の不良群が中程度

群や良好群と比べて健康状態がより改善されることが推定され、とくに社会関係資本の不良群の要介護認定が16.5%から10.3%まで低下する可能性があり、「0次予防が達成できる」などと報告した。また、放送大学教養学部教授の原田順子氏は、「高齢化するボランティア人材と組織維持」と題し、高齢化して解散した主婦中心の地域団体（コミュニティカフェ）について調査。別団体を生み、視察も受け入れ、地域活性化に貢献した一方、郊外型の分譲地でマンションもできず、若い世代が入らず、専業主婦が減少して、解散に至った結果、郊外主婦文化の衰退やソーシャル・キャピタルの弱体化が懸念されるとし、新しい担い手育成を課題視した。法政大学大学院公共政策研究科博士後期課程の河野昭氏が「生活支援サービスを担う高齢者のボランティア意識の構造と可能性」と題し、ボランティア参加意識に収入が与えている影響に関する調査結果を紹介。高齢者には、「利己的集団活動意識」「利他的貢献意識」「自立意識」の3次元の意識構造があり、「利他的貢献意識」を持ちながら、収入も求める「自立意識」のある高齢者が一定数いるとした。その上で、高齢者には、生活支援サービス提供を社会貢献的の就労と見なす仕組みとともに、新たな地域就業の概念の啓発・教育が求められるとした。

これらの発表を受け、討論者の東京都健康長寿医療センター研究所の藤原佳典氏が、まず大塚氏に対し、「ソーシャル・キャピタルが低いと地域を良くしようと思わず、活動がはじまらないが、ソーシャル・キャピタルがブアでも地域環境を良好にすると健康も改善するという結果は、救われる。地域環境を切り口に住民との関わりをつくることができ、住民の賛同も得やすい」と評価した。一方、原田氏には、「残念な事例を分析した視点が素晴らしい。地域包括支援センターなどにアプローチすれば、通いの場としてリメイクされるなど、支援も違っただろう。タフな地域活動は、多世代型だ。構成メンバーに若い世代がいれば、オンラインで発信できたり、高齢者がいれば、顔も広く、行政等との交渉もスムーズになるなど、多様な利点がある。補助金等も、子育て支援部門や高齢者部門などから得られる。子育て世代を巻き込む工夫が鍵。郊外主婦文化を育てるという観点も素晴らしい」と助言した。また、河野氏に対しては、「我々の研究所では、高齢者のボランティア活動の目的が金銭だけだと健康が悪化していることを確認している。高齢者の就労的活動においては、生きがいと収入が混然一体となったものが重要」などと補足した。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

